

生物多様性保全推進支援事業 応募申請書チェックシート

【下記項目について提出前に確認を行い、申請者チェック欄にチェックまたは選択をしてください

事業者名		事業名	
該当する事業のメニューにチェックをしてください 様式1を提出する事業者：「4. 該当する事業 同じ項目にチェック 様式2を提出する事業者：「（6）里山未来 支援」にチェック		国内希少野生 動植物種生息域内保 （6）里山未来拠点形成 支援 □	
提出資料			
1	応募申請書様式1 応募申請書様式2 （環境省ウェブサイト等で公開されることを踏まえ、公開できない情報は記載していない）	□	
2	・高額な備品及び用途や機能がわかりにくい特殊な備品については資料（見積書、紹介ページ（備考欄に品番を記載）、必要性等）を添付した ・役務の外注による契約業務等は、事業期間・事業内容・内訳が分かる資料を添付した	選択してく ださい	
3	（3）重要生物多様性保護地域等保全再生 （6）里山未来拠点形成支援 協会の規約、会計処理規程、会員名簿を添付した （未設置の場合は、協会の要件を満たす事ができる資料（規約案等）を添付した）	□	
4	（3）重要生物多様性保護地域等保全再生 当該事業の実施区域及び、保護地域等との位置関係を示した図面（両区域の全体が把握できるよう、縮尺や図幅を調整したもの）	□	
5	（1）生物多様性増進活動基盤整備 ①増進活動実施計画等の作成に関する取組 （5）国内希少野生動植物種生息域内保全 地方公共団体以外の者が応募申請者である	選択してく ださい	
	⇒「はい」の場合 応募申請を行う前に当該事業の実施区域に係る地方環境事務所等と事前に調整し、様式3による確認文書を添付した	□	
記載項目			
	様式記載箇所	確認項目	
1	全体	注釈・記入例に沿って作成した	□
2	別紙1「8. 事業年度」	公募要領「6. 交付対象期間」に従った事業期間を設定した	□
3	別紙1「10. 事業計画」	公募要領に記載のスケジュールを参照し、内示後の交付決定手続きを踏まえて設定した （手続き上明らかに事業実施が不可能な日付は設定できません。事業開始予定日より前に交付決定された場合は、交付決定された日から事業開始可能です。）	□
4	別紙1「13. 事業による 生物多様性保全等の効果 の数値目標」	応募事業による効果について、測定可能な定量的指標を少なくとも一つ設定し、現状値等を記載した （当年度の数値が得られていない場合は、把握されている最新値とその取得時期の記載に代えて結構です。達成年度が過度に遠い将来にならないよう留意してくだ さい。）	□

文書番号（ある場合のみ記入）			
提出日	令和	7 年	月 日
住所			
間接交付事業者の長	間接交付事業者名	職名	氏名
本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等			
(1) 責任者	所属部署	職名	氏名
(2) 担当者	所属部署	職名	氏名
(3) 連絡先	電話番号	Eメールアドレス	

色付きセル全てに記載してください

令和 7 年月 日

株式会社マイファーム
代表取締役 西辻 一真 殿

住所

間接交付事業者の長
職名 氏名

令和 7 年度生物多様性保全推進交付金事業
応募申請書

令和 7 年度生物多様性保全推進交付金（生物多様性保全推進支援事業）について、別添のとおり対象となる事業を実施したいので、応募申請書を提出します。

必要事項は、「**記入用**」シートより自動転記されます。

1. 「記入用」シートに入力
2. 内容に間違いがないか確認し、切れているところがあればセルを広げて全体が見えるよう調整してください

事業計画

本件責任者・担当者・連絡先

事業責任者	担当者	
	住所	〒
	連絡先(ハイフン入り)	Tel: Mail:
事務担当者 (株式会社マイファームからの連絡先)	担当部署	
	担当者の氏名	

・責任者と担当者が同一の場合も記載してください

・原則として事務担当者宛に各種ご連絡をお送りしますが、申請書の真正性の確認等のため、事業責任者に連絡することがあります。

・申請するメニューに☑を選択してください。

・交付率の異なる事業メニューは同時に応募することはできません。

・(2)～(6)は、☑を選択すると、記入・選択が必要な箇所が色付けされます。必ず記入、選択をしてください

【共通事項】

・入力が必要なセルが色付けされます。色付きセル全てに記入・選択をしてください。

・記入した文字が見切れないよう、セルの高さを調整してください

基礎情報

1.事業メニュー (該当するものに✓し、備考欄に記載)	✓	メニュー	備考(サイト名等を追記)
		(1) ①増進活動実施計画等の作成に関する取組	—
		(1) ②地域生物多様性増進法活動支援センターの設置・運営に関する取組	—
		(2) 生物多様性増進活動実施強化	(対象とする自然共生サイト 地域生物多様性増進法に基づく生物多様性 結している
	☑	(3) 重要生物多様性保護地域等保全再生	(対象とする重要地域
		(4) 国内希少野生動植物種生息域外保全	(対象とする国内希少野生動植物種 全種(上限額 0 円)
		(5) 国	(対象とする国内希少野生動植物種 保全計画策定が事業計画に含まれる <選択してください>
2.事業名	※活動地域及び活動内容 △△国立公園△△湿原生態系維持回復事業		
	※(1)②の管理者として申請する場合は発注元にあたる地方公共団体名を、(4)の管理者として申請する場合は施設名を括弧書きで記入ください。 山海地域環境保全協議会		
3.事業者名	※(1)②の管理者として申請する場合は発注元にあたる地方公共団体名を、(4)の管理者として申請する場合は施設名を括弧書きで記入ください。 山海地域環境保全協議会		
4.法人番号 (該当あれば)	※有する場合のみ記入ください。		
5.構成員 (該当あれば)	☑	※協議会規約、会計処理規定、会員名簿を添付ください。	
		設立の状況	
		構成員	
		複数の主体から連名で申請	

メニューを選択すると、記入・選択が必要な箇所が色付けされます。

(3)
交付要綱別表2に該当する保護地域の正式名称(例えば「国指定剣山山系鳥獣保護区」)を記載ください。

(4)(5)
種の保存法に基づく国内希少野生動植物種に該当する生物種名のみ記載ください。「等」でまとめず網羅的に箇条書きで記載してください。

正式名称を記載してください。法人格のある主体の場合、「公益財団法人」「独立行政法人」などを省略しないでください。

事業計画

6. 事業目的	本事業は、森里府山市の△△湿原でのシカやイノシシによる食害や外来種の侵入の状況調査を行うとともに、その結果を踏まえて効果的な保全取組を推進することにより、本来の湿原環境の保全・再生を図るものである。		
7. 事業概要	本事業では、湿原植物の生育状況や外来種の侵入状況等の調査を実施の上、調査結果を踏まえ、より効率的・効果的な野生鳥獣管理、外来植物の除去、利用者等への普及啓発を実施する。また、一連の取組を通じて、△△湿原に対する地域住民の関心の喚起を図る。 加えて、××や△△等が生育する他地域の自治体や環境保全団体等との情報共有・連絡などを円滑に行えるような、緩やかな連携体制の構築を行う。 なお、いずれの取組についても、自然公園法その他関連法令を遵守するとともに、防除への協力者の安全確保にも十分に配慮する。また、事業実施に伴い発生する廃棄物の削減、省エネ車両の活用等によるCO2排出量削減等にも配慮する。 ・実施場所、対象種、目的、その達成手法等、事業の全体像が把握できるような、端的な記載をお願いします。 ・現地の状況や背景については12. で、年度毎の事業内容の詳細については10. で記載いただきますので、当欄で詳しく記載する必要はありません。 ・事業全体に関する留意事項や補足事項も必要に応じ記載してください。 ・国内希少野生動植物種に係る事業の場合は、本事業に関連する種の保存法に基づく確認・認定等の状況についても、当該欄に記載してください。		
8. 事業年度	事業開始年度	令和 7 年度	公募要領P.8「6. 交付対象期間」に従って設定してください。
	事業終了年度	令和 8 年度	
9. 事業実施地域	※ 活動を行う地域を記載してください。		
	森里府山市 及び 川池郡山海町		
	初年度（令和 7 年度）	事業予定期間	令和 7 年 8 月 20 日 ～ 令和 8 年 8 月 10 日
【事業予定期間】 開始日：採択内示後、交付申請書を提出し、提出から約1か月後に交付決定が行われます。この交付決定が通知された日から事業開始が可能となります。事業開始は、最短で8月下旬頃の見込みです（あくまで見込みであり、応募状況等により採択に時間を要する可能性があります。また、交付申請に不備や疑義等がある場合は1か月以上の時間を要することがあります）。 なお、交付決定前着手届は事業開始予定日を過ぎると受付できないため、留意して設定してください。（必ず日付も記載してください） 終了日：事業終了日は最長で令和8年2月28日です。実績報告書・支払を遅滞なく進めるため、余裕をもった事業終了日の設定をお願いします。	概要	〇〇湿原は××（環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類）等の貴重な動植物が生息・生育しているが、シカやイノシシによる食害や外来種の侵入による生態系への影響が危惧されている。〇〇湿原の生態系を維持回復するため、野生鳥獣管理、外来植物の除去、現況把握調査、利用者等への普及啓発を実施する。	
	個別事業名	事業計画	
	ア 野生鳥獣管理事業	既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、シカやイノシシの新たな侵入を防いでいくとともに、既侵入個体については湿原外への追い出しを実施する。	
	イ 湿原生態系維持回復事業	××（環境省レッドリスト絶滅危惧ⅠB類）を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。	
	ウ 湿原植生現況調査等事業	ア及びイの実施に先立って、湿原においてベルトトランセクト調査を行い、湿生植物の生育状況や外来種の侵入状況等を把握する。また、ドローンを用いて、湿原全体を撮影し、開放水面や植生の状況を図化する。	
	エ 普及啓発事業	地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識（シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等）について、簡易な看板の設置や普及啓発用冊子の作成、HP等の活用により発信する。	
	10. 事業計画	二年目（令和 8 年度）	事業予定期間
【事業計画】 ・事業内容毎に区分し、それぞれの実施内容を端的に説明してください。 ・行が足りない場合は、「コピーしたセルの挿入」により追加してください。 ・実施手法や数量を詳細に列記する必要はありませんが、具体的にどこで何をするのかわかるように記載願います。 具体的な内容が示されない場合は、審査において不利となる場合があります。	概要	野生鳥獣管理、外来植物の除去、湿生植物の生育環境の維持回復、普及啓発	
	個別事業名	事業計画	
	ア 野生鳥獣管理事業	既存侵入防止柵の改良等を実施することにより、新たな侵入を防ぐ。	
	イ 湿原生態系維持回復事業	××（特定希少野生動植物種）を中心とした湿性植物等を保全するため、△△等の外来種の除去や、湿原内及び周辺において△△の伐採を実施する。	
	ウ 普及啓発事業	地域住民等と協働で外来種除去活動を実施するほか、生態系維持のための正しい知識（シカ等野生鳥獣や外来種対策の必要性等）について、普及啓発のため勉強会を開催する。	
	事業予定期間	令和 年 月 日	令和 年 月 日
	概要		
個別事業名	事業計画		
11. 要望額	初年度（令和7年度）	3,850 千円	
	二年目（令和8年度）	2,660 千円	
	三年目（令和9年度）	0 千円 ※ 事業メニュー（4）（5）のみ	

加点の対象となる事項

12. 事業の背景	※活動対象地域の課題や問題点、現状の取組状況について具体的に記載してください。 森里府山市は〇〇平野の中央部に位置し、△△地域には〇haの△△湿原が広がっている。△△湿原には、〇〇〇〇や〇〇〇〇〇など32種の絶滅危惧種・準絶滅危惧種（環境省RLによる）をはじめ、100種を超える動植物種が生息・生育しており、良好なハビタットとして全国的にも知られている。 ところが、令和元年頃から、シカやイノシシによる被害や外来種の侵入による生態系への影響が危惧されている。平成29年度には、湿原南西部のごく一部で被害、外来植物の侵入が確認される程度であったが、令和4年度に実施した簡易な予備調査では、〇㎡の範囲で被害や踏み荒らし、〇㎡の範囲で外来植物の侵入が確認された。このうち、外来植物は〇㎡で高密度に繁茂したエリアが確認された。このままでは、△△湿原の〇％でシカ等の被害・踏み荒らし、外来植物が分布すると予測される。 この状況を打破するには、科学的知見に基づいて効果的・効率的な対策を確立することと、多くの者の協力を得てなるべく大規模かつ継続的な保全・再生活動を実施することの双方が不可欠である。また、このような取組を早期に軌道に乗せるためには、相応のイニシャルコストを投じる必要がある。																
13. 事業により期待される生物多様性保全等の効果の目標及び体制	具体的に記載してください。また、事業の成果が全国的に波及することが期待できるか（広範性があるか）について具体的に記載してください。 （シカやイノシシの侵入防止、外来植物の低密度化） 多くの方の協力を得ながら、効果的な手法を用いて防除を実施することで、踏み荒らしや外来植物の分布密度を抑える。 このことにより、在来植物群落の衰退に歯止めがかり、群落の再生も期待できる。しかし、在来生物群集の回復過程の詳細な予測は技術的に困難であり、現時点ではこれらに係る具体的な目標値の設定はできないため、事業の成果等を踏まえて、改めて検討することとしたい。 （地域の方々の参画や意識向上） 本事業による効果的な普及啓発等の実施によって、△△湿原の保全・再生活動への地域住民や企業等の参画をより引き出す。また、一連の取組を通じて、当該地域の自然環境とその保全全般に対する関心・理解の向上を目指す。 ・本事業の実施によりもたらされる効果を整理し、記載してください。 ・当該効果について測定可能な定量的指標を少なくとも一つ設定して、その現状値（当年度の数値が得られていない場合は、把握されている最新値とその取得時期の記載に代えて結構です）、目標値及び目標達成年次を下表に記載してください。目標達成年次については、過度に遠い将来としないよう配慮願います。																
事業による生物多様性保全等の効果の数値目標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>効果の目標</th><th>現状値</th><th>目標値</th><th>目標年次</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来生物分布面積</td><td>400㎡</td><td>0㎡</td><td>令和10年度</td></tr> <tr> <td>地域住民等参加の保全活動の実施回数</td><td>2回</td><td>5回</td><td>令和8年度</td></tr> <tr> <td>△△湿原への関心度</td><td>45%</td><td>60%</td><td>令和8年度</td></tr> </tbody> </table>	効果の目標	現状値	目標値	目標年次	外来生物分布面積	400㎡	0㎡	令和10年度	地域住民等参加の保全活動の実施回数	2回	5回	令和8年度	△△湿原への関心度	45%	60%	令和8年度
効果の目標	現状値	目標値	目標年次														
外来生物分布面積	400㎡	0㎡	令和10年度														
地域住民等参加の保全活動の実施回数	2回	5回	令和8年度														
△△湿原への関心度	45%	60%	令和8年度														
14. 事業終了後の活動継続の見通し (メニュー(1)～(5)のみ回答)	※事業終了後の活動継続を念頭に、体制と資金の維持のための手段について具体的に記載してください。 本交付金事業終了後も、当協議会は当面存続する。協議会構成員の拠出可能な予算（当面、皆無とはならない見込みである）の多寡によって事業規模の変動は生じうるが、事業成果として得られた手法や体制等を活用しながら、保全活動を継続する。 取組の進捗や成果については可能な限り公表し、地域住民や企業、学校等への普及啓発も継続するなどし、構築した体制の維持やさらなる強化も試みる。 なお、現行の〇〇地域連携保全活動計画の計画期間は令和6年度までであるが、本事業の成果も踏まえて改訂・更新を行う見通しとなっている。 交付金事業が終了した後の取組体制の維持、事業の継続や発展、取組に係る予算措置の見通し等について記載してください。																
15. 事業により期待される生物多様性の保全への貢献 (メニュー(6)のみ回答)	※対象とする生物の基礎情報（生息状況等）の収集や、地域の重要な種の保全に対してどのように貢献するかを具体的に記載してください。 本活動は20XX年より生物調査を実施しており環境省や森里県のレッドデータブックに記載されている種のうち鳥類の〇〇、〇〇、両生類の〇〇、〇〇などが確認されている。継続的な調査を行うことによりより詳細な基礎データを収集することで保全の対象となる生物の生息・生育環境に関する基礎情報を得ることが可能となる。また、当該地の里山環境は森里県南部で特徴的な〇〇環境であることから、〇〇地域全体に対する生物多様性保全において貢献できる基礎資料となると考えられる。																
16. 地域の社会・経済的課題の解決への貢献 (メニュー(6)のみ回答)	※地域の社会経済的課題の解決にどのように貢献するか、自然資源の持続的な活用にどのように繋がるかを具体的に記載してください。 当該地の里山は世帯数10世帯程度で高齢化も進んでいる。集落内の草刈りや水路掃除など生活環境の維持も困難な状況になりつつある。これら集落内で〇〇を〇〇するなどの活動を実施することにより、より多くの人材を提供することにより、地域の課題解決に貢献できている。 また、里山資源の管理においても集落で管理するのは困難な状況である。本活動を通じて地域外から人材を呼び込み、あるいは移住希望者の増加に寄与することで当該地の自然資源を持続的に活用することに繋がると考えられる。																
17. 活動の広範性、継続性及び発展性 (メニュー(6)のみ回答)	※活動の収益性、地域への社会経済への直接的又は間接的な裨益、組織としての活動継続性等について具体的に記載してください。 本活動の会員から年会費（〇万円/年）を取得し、収益を得ている状況である。今後の活動の更なる広がりにによって会員の増加が見込まれるため、収益性はより担保されるとともに引き続き活動を継続することが十分可能である。また、本活動をきっかけに移住や2拠点生活に至った会員も存在し、地域の〇〇などの課題解消につながっている。今後は〇〇を行うことにより、継続的に収益を上げられるようにする。																
18. 環境省や地方公共団体等との関係 (メニュー(4)(5)のみ回答)	※環境省や地方公共団体との協定など、本事業について公的な位置づけがある場合は記載ください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>協定等の名称</th><th>協定締結先</th><th>本事業計画との関係</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇の駆除に関する協定</td><td>海里市</td><td>在来種や貴重な種の生育・生息に悪影響を及ぼす外来種等の除去や駆除を行うもの。</td></tr> </tbody> </table>	協定等の名称	協定締結先	本事業計画との関係	〇〇の駆除に関する協定	海里市	在来種や貴重な種の生育・生息に悪影響を及ぼす外来種等の除去や駆除を行うもの。										
協定等の名称	協定締結先	本事業計画との関係															
〇〇の駆除に関する協定	海里市	在来種や貴重な種の生育・生息に悪影響を及ぼす外来種等の除去や駆除を行うもの。															
19. 法定計画等との関係 (該当あれば)	※メニュー(1)～(5) 活動の実施地域に係る地方公共団体において、審査基準1.①③④⑤⑨に該当する計画を策定している場合は記載ください。 メニュー(6) 活動内容において、審査基準3.①②③に該当する場合及び、活動の実施地域に係る地方公共団体において、審査基準3.④⑤⑥に該当する計画を策定している場合に記載してください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画等の名称</th><th>策定主体</th><th>本事業計画との関係</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇地域連携保全活動計画</td><td>山海市</td><td>地域の関係団体と連携して、△△地域の保全を推進する計画で、この活動計画を基に本事業を実施するもの。</td></tr> <tr> <td>森里府生物長安生地域戦略（第2次改訂版）</td><td>森里県</td><td>当該環境の維持・再生を地域ぐるみで推進すべき旨が記載されている。（該当箇所：第3章3-(2)-ウ、P42後段）。</td></tr> </tbody> </table> ・交付金事業の内容と法定計画がどのように関係しているのか、端的に説明してください。 ・生物多様性地域戦略のように長大かつ総合的な計画については、適宜、該当箇所の章番号やページ数なども参考として記載してください。	計画等の名称	策定主体	本事業計画との関係	〇〇地域連携保全活動計画	山海市	地域の関係団体と連携して、△△地域の保全を推進する計画で、この活動計画を基に本事業を実施するもの。	森里府生物長安生地域戦略（第2次改訂版）	森里県	当該環境の維持・再生を地域ぐるみで推進すべき旨が記載されている。（該当箇所：第3章3-(2)-ウ、P42後段）。							
計画等の名称	策定主体	本事業計画との関係															
〇〇地域連携保全活動計画	山海市	地域の関係団体と連携して、△△地域の保全を推進する計画で、この活動計画を基に本事業を実施するもの。															
森里府生物長安生地域戦略（第2次改訂版）	森里県	当該環境の維持・再生を地域ぐるみで推進すべき旨が記載されている。（該当箇所：第3章3-(2)-ウ、P42後段）。															

法定計画に沿った取組であることは採択審査時の加点要素となり得るので、記載例のように明確に該当するものがあれば記載ください。

20. 地域生物多様性増進活動支援センターとの関係 (該当あれば)	※ 活動の実施地域に係る地方公共団体において、メニュー(1)～(5)審査基準1.②に該当するセンターを設置している場合は記載ください。				
	センター名		設置主体		本事業計画との関係
	山海市生物多様性センター		山海市		山海市生物多様性センターと連携して、外来種除去活動及び普及啓発勉強会を実施する。
21. 重要地域等への位置付け (該当あれば)	☒	重要地域等の種類		名称	
	☒	国立公園		(公園名： △△国立公園)	
	☐	国定公園		(公園名：)	
	☐	国指定鳥獣保護区		(保護区名：)	
	☐	自然環境保全法に基づく自然環境保全地域/原生自然環境保全地域		(地域名：)	
	☐	種の保存法に基づく生息地等保護区		(保護区名：)	
	☐	ラムサール条約登録湿地		(湿地名：)	
	☐	世界自然遺産		(地域名：)	
	☐	ユネスコエコパーク		(地域名：)	
	☐	自然共生サイト		(サイト名：)	
☐	その他公的な保護区		(保護区名：)		
22. 30by30アライアンスの参加状況	未参加 ☒ 参加 (参加登録名 ・ 山海地域環境保全協議会 ・ 山海市 (山海地域環境保全協議会の事務局)				
23. 地域生物多様性増進法に基づく実施計画の認定に向けた状況	申請予定		自然共生サイトに認定済み (認定時期： 令和 年 月頃) (サイト名：)		
			今後申請予定 (申請時期： 令和 年 月頃)		
			申請する予定は無い		
	申請予定区域		明確 (所在地)	不明確	その他 ()
	申請予定区域の土地所有者・管理者の同意		同意済(申請者=土地所有者=管理者も該当)	調整中	未定 ()
	申請予定区域の生物多様性に関する調査		調査済	調査予定	未定 ()

その他 (何かあれば記載してください)

24. 備考	
--------	--

【個別事業名】

- ・別紙1「10. 事業計画」で記載した事業区分を反映させてください。
- ・事業区分ごとに総事業費、要望額、申請者負担額、経費区分及び積算内訳を整理してください

【共通事項】

- ・色付けセルに記入してください。（白色セルは自動計算の数式が入っているため、記入できません）
- ・記入した文字が見切れないよう、セルの高さを調整してください
- ・行が足りない場合は、「コピーしたセルの挿入」により追加してください。

事業年度 初年度 令和 7 年度	個別事業名	総事業費	積算内訳						
			経費区分	項目	単価	数量	予定額	うち交付対象外経費（自己負担額）	備考
	ア 野生鳥獣管理事業	1,141,620	諸謝金	有識者謝金	37,500	4	150,000		影響評価のため有識者の招聘
			消耗品費	ベンチ等施工工具、梱包用資材等	5,620	1	5,620		資料1
									主に物品購入等で「一式」として計上する場合、 購入一覧・内訳の分かる資料を添付してください (本様式にシートを追加して記入しても構いません)
			賃金等	主任作業員	12,000	32	384,000		
			賃金等	作業員	10,000	35	350,000		
			資材購入費	獣害防止ネット	252,000	1	252,000		
	イ 湿原植生現況調査等事業	3,627,100	諸謝金	有識者謝金	30,000	5	150,000		手法検討のための有識者の招聘
			消耗品費	野帳、デジカメ用電池等	32,660	1	32,660		資料1
			借料及び損料	バス借り上げ 29人乗	56,160	4	224,640		湿原植生現況調査等移動用 2台×2日
			会議費	作業時飲料水	110	500	55,000		
			賃金等	主任作業員	12,000	91	1,092,000		7人×13日
			賃金等	作業員	1,000	100	100,000		10人×10日
			無償労務費	外来生物除去、植栽伐採	822	2,400	1,972,800		〇〇県時給822円×5h×24人×20日
	ウ 湿原植生現況調査等事業	1,881,190	備品費	調査用ドローン	130,460	1	130,460		資料7
			【備品費について】 国内希少野生動植物種の飼養・繁殖のための水槽、恒温庫など、経費区分上の備品費の範疇に収まる設備類を想定するものです。用途や機能がわかりにくい特殊なものについては、説明資料を添付してください						
			雑役務費	湿原植生現況調査等外注費	1,750,730	1	1,750,730		資料5 調査結果分析、図化、GISデータ化等

工 業	普及啓発事業	1,350,090	諸謝金	講師謝金	15,000	8	120,000		説明会の講師
			旅費	指導者旅費	15,000	6	90,000		東京～〇〇 3人×2回 (1人あたり) 乗車券(往復)8,200円 特急券(往復)4,500円 日当2,300円
			消耗品費	軍手、外来種回収用ビニル袋等	15,690	1	15,690		資料1
			印刷製本費	ガイドブック 1250冊	621,000	1	621,000		資料2
			印刷製本費	報告書 150冊	291,600	1	291,600	300,000	資料3
			通信運搬費	ガイドブック、報告書郵送料	9,500	1	9,500		
			借料及び損料	説明会会場借料	7,000	3	21,000		
			会議費	会議用飲料水	110	130	14,300		
			雑役務費	看板簡易デザイン・作成2基	167,000	1	167,000		資料5
	総事業費 (A)	うち交付対象外経費 (自己負担額) (B)	上限額 (C) ※経費内訳及び別紙1「1. 事業メニュー」を入力後、自動計算されます	要望額 (A)-(B)と(C)を比較して小さい金額					
【上限額】 別紙1「1. 事業メニュー」の選択により、 上限額が自動入力されます。				【要望額】 「総事業費(A)から自己負担額(B)を除いた金額」と 「上限額(C)」を比較し、小さい方の金額が要望額 となります。					
	8,000,000	300,000	3,850,000	3,850,000					

事業年度 2 年目 令和 8 年度	事業年度 2 年目 令和 8 年度	事業年度 2 年目 令和 8 年度	事業年度 2 年目 令和 8 年度	事業年度 2 年目 令和 8 年度	事業年度 2 年目 令和 8 年度	積算内訳			
						数量	予定額	うち交付対象外経費（自己負担額）	備考
事業年度 2 年目 令和 8 年度	ア 野生鳥獣管理事業	1,141,620	諸謝金	有識者謝金	37,500	4	150,000		影響評価のため有識者の招聘
			消耗品費	ペンチ等施工工具、梱包用資材	5,620	1	5,620		資料 1
			賃金等	主任作業員	12,000	32	384,000		4 人 × 8 日
			賃金等	作業員	10,000	35	350,000		5 人 × 7 日
			資材購入費	獣害防止ネット	252,000	1	252,000		資料 6
	イ 湿原植生現況調査等事業	3,627,100	諸謝金	有識者謝金	30,000	5	150,000		手法検討のための有識者の招聘
			消耗品費	野帳、デジカメ用電池等	32,660	1	32,660		資料 1
			借料及び損料	バス借り上げ 29人乗	56,160	4	224,640		湿原植生現況調査等移動用 2 台 × 2 日
			会議費	作業時飲料水	110	500	55,000		
			賃金等	主任作業員	12,000	91	1,092,000		7 人 × 13 日
			賃金等	作業員	1,000	100	100,000		10 人 × 10 日
			無償労務費	外来生物除去、植栽伐採	822	2,400	1,972,800		〇〇県時給822円×5h×24人×20日
	ウ 普及啓発事業	552,590	諸謝金	講師謝金	15,000	8	120,000		
			旅費	指導者旅費	15,000	6	90,000		
			消耗品費	軍手、外来種回収用ビニル袋等	15,690	1	15,690		
			印刷製本費	報告書 150冊	291,600	1	291,600		
			借料及び損料	説明会会場借料	7,000	3	21,000		
			会議費	会議用飲料水	110	130	14,300		
		総事業費 (A)	うち交付対象外経費 (自己負担額) (B)	上限額 (C) ※経費内訳及び別紙 1「1. 事業メニュー」を入力後、自動計算されます	要望額 (A)-(B)と(C)を比較して小さい金額				
		5,321,310	0	2,660,000	2,660,000				